2007年２月期　　　　　　　　　　　　個別財務諸表の概要

2007年４月４日

上場会社名	イオンモール株式会社	上場取引所	東証市場第１部
コード番号	８９０５	本社所在都道府県	千葉県

(URL　http://www.aeon-mall.net/)

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　　氏名　村上　教行

問合せ先責任者　役職名　取締役経営企画部長　氏名　三浦　政次　　ＴＥＬ　　（043）212－6733

決算取締役会開催日　　2007年４月４日　　配当支払開始予定日　　2007年５月７日

定時株主総会開催日　　2007年５月17日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．2007年2月期の業績（2006年2月21日～2007年2月20日）

(1) 経営成績　　　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	62,551	17.6	21,440	18.5	20,414	19.6
2006年2月期	53,200	23.6	18,092	24.7	17,069	26.8

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
2007年2月期	12,016	17.4	200	27	—	—	22.3	9.5	32.6
2006年2月期	10,235	32.8	169	77	—	—	23.3	8.8	32.1

（注）①期中平均株式数　　2007年2月期　60,002,505株　2006年2月期　60,002,686株

②会計処理の方法の変更　　有

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態　　　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年2月期	230,664	59,115	25.6	985	21
2006年2月期	199,655	48,678	24.4	810	46

（注）①期末発行済株式数　　2007年2月期　60,002,440株　2006年2月期　60,002,590株

②期末自己株式数　　2007年2月期　8,792株　2006年2月期　8,642株

２．2008年2月期の業績予想（2007年2月21日～2008年2月20日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,800	9,500	5,700
通　期	96,800	29,600	17,300

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　114円　90銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
2007年2月期	—	30	30	1,800	14.9	3.3
2006年2月期	—	25	25	1,500	14.7	3.1
2008年2月期（予想）	7.5	7.5	15			

（注）2006年２月期期末配当金の内訳　普通配当　20円　特別配当　5円

(注)通期の業績予想は、2007年8月21日付の株式会社ダイヤモンドシティとの合併を前提としたもので、当社の通期予想に株式会社ダイヤモンドシティの下期予想（非連結）を合算し、1株当たり予想当期純利益（通期）は合併による発行済株式数を考慮したものを参考数値として記載しております。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

５．個別財務諸表等

（1）貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（2006年２月20日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（2007年２月20日）金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			9,636			3,215		
２．営業未収入金			1,690			1,817		
３．貯蔵品			19			22		
４．前払費用			217			287		
５．繰延税金資産			435			489		
６．未収入金			3,337			4,095		
７．１年以内回収予定の差入保証金			144			177		
８．その他			670			542		
貸倒引当金			△1			△0		
流動資産合計			16,151	8.1		10,647	4.6	△5,503
Ⅱ　固定資産								
（１）有形固定資産	※１							
１．建物		128,215			152,674			
減価償却累計額		33,244	94,970		39,204	113,469		
２．構築物		14,986			16,701			
減価償却累計額		5,982	9,003		7,005	9,695		
３．機械及び装置		296			297			
減価償却累計額		131	165		143	154		
４．車両及び運搬具		61			62			
減価償却累計額		26	35		27	34		
５．器具備品		6,694			7,790			
減価償却累計額		3,772	2,921		4,469	3,321		
６．土地			50,445			65,944		
７．建設仮勘定			2,217			2,266		
有形固定資産合計			159,760	80.0		194,887	84.5	35,126
（２）無形固定資産								
１．営業権			120			―		
２．のれん			―			80		
３．ソフトウェア			191			176		
４．施設利用権			565			592		
５．その他			7			7		
無形固定資産合計			884	0.4		856	0.4	△27

		前事業年度 (2006年２月20日)			当事業年度 (2007年２月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
（3）投資その他の資産								
１．投資有価証券			2,845			2,804		
２．関係会社株式			140			140		
３．長期貸付金			248			128		
４．長期前払費用			3,755			3,854		
５．繰延税金資産			—			31		
６．差入保証金	※2,5		15,355			16,599		
７．その他			525			723		
貸倒引当金			△10			△7		
投資その他の資産合計			22,859	11.5		24,273	10.5	1,413
固定資産合計			183,504	91.9		220,017	95.4	36,513
資産合計			199,655	100.0		230,664	100.0	31,009
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．営業未払金			1,926			2,219		
２．短期借入金	※１		1,655			2,155		
３．１年以内返済予定の長期借入金	※１		11,276			12,791		
４．未払金			850			590		
５．未払費用			378			430		
６．未払法人税等			4,449			5,120		
７．未払消費税等			1,053			—		
８．専門店預り金			7,136			8,875		
９．預り金			2,345			2,473		
10．賞与引当金			69			75		
11．役員賞与引当金			—			55		
12．設備支払手形			9,501			8,499		
13．設備未払金			2,245			1,866		
14．１年以内返済予定の預り保証金	※１		1,408			1,215		
15．その他			56			73		
流動負債合計			44,352	22.2		46,442	20.1	2,089

		前事業年度 （2006年２月20日）			当事業年度 （2007年２月20日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	※１		49,981			62,995		
２．繰延税金負債			237			—		
３．退職給付引当金			4			109		
４．役員退職慰労引当金			113			128		
５．預り保証金	※1,5		55,936			61,587		
６．その他			351			285		
固定負債合計			106,623	53.4		125,106	54.3	18,483
負債合計			150,976	75.6		171,549	74.4	20,572
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※３		7,796	3.9		—	—	
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金		7,165			—			
資本剰余金合計			7,165	3.6		—	—	—
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		530			—			
２．任意積立金								
(1)固定資産圧縮積立金		296			—			
(2)特別償却準備金		685			—			
(3)別途積立金		18,300			—			
３．当期未処分利益		12,916			—			
利益剰余金合計			32,729	16.4		—	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,002	0.5		—	—	
Ⅴ　自己株式	※４		△14	△0.0		—	—	—
資本合計			48,678	24.4		—	—	—
負債資本合計			199,655	100.0		—	—	—

区分	注記番号	前事業年度（2006年２月20日）金額（百万円）		構成比（％）	当事業年度（2007年２月20日）金額（百万円）		構成比（％）	対前年比 増減（百万円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		7,796	3.4	
２．資本剰余金								
資本準備金		－			7,165			
資本剰余金合計			－	－		7,165	3.1	－
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			530			
(2) その他利益剰余金								
①固定資産圧縮積立金		－			263			
②特別償却準備金		－			767			
③別途積立金					26,300			
④繰越利益剰余金		－			15,335			
利益剰余金合計			－	－		43,197	18.7	－
４．自己株式			－	－		△15	△0.0	－
株主資本合計			－	－		58,143	25.2	－
Ⅱ　評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			－	－		972	0.4	
評価・換算差額等合計			－	－		972	0.4	
純資産合計			－	－		59,115	25.6	－
負債純資産合計			－	－		230,664	100.0	－

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2005年２月21日 至 2006年２月20日)			当事業年度 (自 2006年２月21日 至 2007年２月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅰ 営業収益								
1．不動産賃貸収益	※1	51,378			60,505			
2．保険代理店手数料		1,821	53,200	100.0	2,046	62,551	100.0	9,351
Ⅱ 営業原価								
不動産賃貸収益原価			30,029	56.4		35,810	57.2	5,780
営業総利益			23,170	43.6		26,741	42.8	3,571
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1．従業員給与及び賞与		1,439			1,587			
2．賞与引当金繰入額		43			48			
3．役員賞与引当金繰入額		―			55			
4．退職給付費用		116			123			
5．役員退職慰労引当金繰入額		28			33			
6．法定福利・厚生費		286			309			
7．旅費交通費		356			348			
8．調査研究費		513			―			
9．賃借料		421			630			
10．事業所税・租税公課		192			214			
11．減価償却費		15			20			
12．支払手数料		307			333			
13．その他		1,354	5,077	9.6	1,596	5,301	8.5	223
営業利益			18,092	34.0		21,440	34.3	3,347
Ⅳ 営業外収益								
1．受取利息		83			94			
2．受取配当金	※1	41			48			
3．受取退店違約金		178			95			
4．受取保険金		―			76			
5．工事負担金受入		67			68			
6．その他		57	427	0.8	69	453	0.7	25
Ⅴ 営業外費用								
1．支払利息		1,174			1,206			
2．その他		275	1,450	2.7	273	1,479	2.4	29
経常利益			17,069	32.1		20,414	32.6	3,344

		前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）			当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※２	123			62			
２．投資有価証券売却益		―			60			
３．貸倒引当金戻入益		27			―			
４．その他		19	170	0.3	3	125	0.2	△44
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却及び売却損	※３	83			283			
２．減損損失	※４	26			―			
３．その他		11	121	0.2	5	288	0.4	167
税引前当期純利益			17,118	32.2		20,251	32.4	3,132
法人税、住民税及び事業税		6,951			8,536			
法人税等調整額		△69	6,882	13.0	△302	8,234	13.2	1,351
当期純利益			10,235	19.2		12,016	19.2	1,781
前期繰越利益			2,681			―		―
当期未処分利益			12,916			―		―

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）			当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　人件費			1,730	5.8		1,924	5.4
Ⅱ　経費							
１．設備管理費		4,403			5,678		
２．水道光熱費		1,667			2,078		
３．賃借料		9,463			11,540		
４．減価償却費		7,342			8,203		
５．その他		5,421	28,299	94.2	6,384	33,885	94.6
不動産賃貸収益原価			30,029	100.0		35,810	100.0

（注）　ＳＣ事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度（株主総会承認日 2006年５月18日）金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			12,916
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．固定資産圧縮積立金取崩額		16	
２．特別償却準備金取崩額		178	195
合計			13,112
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		1,500	
		１株につき25円（普通配当20円）（特別配当 5円）	
２．役員賞与金		48	
（うち取締役賞与金）		(　　45)	
（うち監査役賞与金）		(　　3)	
３．任意積立金			
(1)特別償却準備金		187	
(2)別途積立金		8,000	9,736
Ⅳ　次期繰越利益			3,375

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　2006年２月21日　至　2007年２月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2006年２月20日　残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	32,199	32,729	△14	47,676	1,002	1,002	48,678
当事業年度中の変動額											
2006年５月株主総会決議に基づく利益処分項目					△1,548	△1,548		△1,548			△1,548
当期純利益					12,016	12,016		12,016			12,016
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△30	△30	△30
当事業年度中の変動額合計（百万円）					10,467	10,467	△0	10,467	△30	△30	10,436
2007年２月20日　残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同　　　左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同　　　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯　蔵　品 最終仕入原価法による原価法	貯　蔵　品 同　　　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建　　物　３年～39年 構 築 物　５年～39年 器具備品　２年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数　　４年～30年	(1)有形固定資産 同　　　左 (2)無形固定資産 同　　　左 (3)長期前払費用 同　　　左
４．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 ――――――――
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同　　　左 (2)賞与引当金 同　　　左

項　　目	前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
	(3)　――――――――	(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は55百万円減少しております。
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(4)退職給付引当金 同　　　左
	(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同　　　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　　左
７．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行なっております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同　　　左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　　左 (3)ヘッジ方針 同　　　左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同　　　左

項　　目	前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――――
――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,115百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
――――――――	（貸借対照表） 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。
（損益計算書） 「貸倒引当金戻入益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は４百万円であります。	（損益計算書） 前事業年度に区分掲記していた「調査研究費」（当事業年度158百万円）は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」（当事業年度３百万円）は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 「投資有価証券売却益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は16百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（2006年２月20日）</th><th>当事業年度
（2007年２月20日）</th></tr>
<tr><td>※１．担保に供している資産及び対応する債務
（担保に供している資産）
建物　73,185百万円
土地　41,977
計　115,163
（対応する債務）
短期借入金　1,655百万円
１年以内返済予定の長期借入金　9,153
長期借入金　35,993
預り保証金　16,010
計　62,812

上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産
（担保に供している資産）
土地　364百万円
（対応する関係会社の債務）
１年以内返済予定の長期借入金　263百万円
長期借入金　1,604百万円</td><td>※１．担保に供している資産及び対応する債務
（担保に供している資産）
建物　72,456百万円
土地　40,854
計　113,311
（対応する債務）
短期借入金　2,155百万円
１年以内返済予定の長期借入金　10,643
１年以内返済予定の預り保証金　856
長期借入金　48,305
預り保証金　15,258
計　77,219

上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産
（担保に供している資産）
土地　364百万円
（対応する関係会社の債務）
１年以内返済予定の長期借入金　263百万円
長期借入金　1,341百万円</td></tr>
<tr><td>※２．差入保証金
当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。
当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高3,946百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。
なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。</td><td>※２．差入保証金
当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。
当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高2,003百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。
なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は103百万円であります。</td></tr>
<tr><td>※３．授権株式数　普通株式　80,000,000株
発行済株式総数　普通株式　60,011,232株</td><td>※３．　――――――</td></tr>
<tr><td>※４．自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,642株であります。</td><td>※４．　――――――</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前事業年度
（2006年２月20日）</th><th>当事業年度
（2007年２月20日）</th></tr>
<tr><td>※５．関係会社項目
区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。
固定資産
差入保証金　2,444百万円
固定負債
預り保証金　13,449百万円

６．偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。
下田タウン㈱　1,512百万円

７．配当制限
商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,002百万円であります。</td><td>※５．関係会社項目
区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。
固定資産
差入保証金　2,293百万円
固定負債
預り保証金　13,831百万円

６．偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。
下田タウン㈱　1,320百万円

７．　――――――</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　2005年２月21日
至　2006年２月20日）</th><th>当事業年度
（自　2006年２月21日
至　2007年２月20日）</th></tr>
<tr><td>※１．関係会社との取引高
関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。
不動産賃貸収益　8,880百万円
受取配当金　14百万円

※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地売却益　51百万円
建物売却益　72
その他　0
計　123

※３．固定資産除却及び売却損の内訳
建物除却損　55百万円
構築物除却損　14
その他除却損　11
その他売却損　2
計　83</td><td>※１．関係会社との取引高
関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。
不動産賃貸収益　9,911百万円

※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物売却益　62百万円
計　62

※３．固定資産除却及び売却損の内訳
建物除却損　210百万円
構築物除却損　37
その他除却損　35
その他売却損　0
計　283</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
※４．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：福島県／損失額：26百万円 当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行なっております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。 上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	※４．　―――――――

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　2006年２月21日　至　2007年２月20日）

１．その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年２月20日　残高（百万円）	296	685	18,300	12,916	32,199
当事業年度中の変動額					
2006年５月株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目	△16	△178		195	
2006年５月株主総会決議に基づく利益処分項目		187	8,000	△9,736	△1,548
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩	△17			17	
当事業年度に係る特別償却準備金の積立		238		△238	
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩		△164		164	
当期純利益				12,016	12,016
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△33	82	8,000	2,418	10,467
2007年２月20日残高（百万円）	263	767	26,300	15,335	42,667

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,642	150	－	8,792
合計	8,642	150	－	8,792

（注）　普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
（借主側） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	（借主側） １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,777	956	821
車両及び運搬具	36	23	12
器具備品	1,456	799	656
合計	3,269	1,779	1,490

当事業年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	142	86	55
車両及び運搬具	32	22	10
器具備品	1,541	866	674
合計	1,716	974	741

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
１年内	413百万円	294百万円
１年超	1,155	462
合計	1,568	757

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	512百万円	443百万円
減価償却費相当額	448百万円	395百万円
支払利息相当額	58百万円	39百万円

前事業年度	当事業年度
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同　　　左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同　　　左
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
１年内	4,106百万円	5,251百万円
１年超	46,306	52,103
合計	50,412	57,355

（有価証券関係）

前事業年度（自　2005年２月21日　至　2006年２月20日）及び当事業年度（自　2006年２月21日　至　2007年２月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （2006年２月20日）		当事業年度 （2007年２月20日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	296 百万円	未払事業税等	383 百万円
その他	138	その他	106
繰延税金資産合計	435	繰延税金資産合計	489
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	841 百万円	有形固定資産	1,099 百万円
長期前払費用	164	長期前払費用	148
その他	107	その他	152
繰延税金資産合計	1,114	繰延税金資産合計	1,400
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	191 百万円	固定資産圧縮積立金	180 百万円
特別償却準備金	474	特別償却準備金	524
その他有価証券評価差額金	685	その他有価証券評価差額金	664
繰延税金負債合計	1,351	繰延税金負債合計	1,369
繰延税金負債の純額	237	繰延税金資産の純額	31
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6％と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2％の差異は僅少なため記載を省略しております。		２．　―――――――	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）		当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）	
１株当たり純資産額	810.46円	１株当たり純資産額	985.21円
１株当たり当期純利益	169.77円	１株当たり当期純利益	200.27円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2005年４月11日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりです。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり純資産額	650.11円		
１株当たり当期純利益	127.72円		

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
当期純利益（百万円）	10,235	12,016
普通株主に帰属しない金額（百万円）	48	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(48)	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,186	12,016
期中平均株式数（株）	60,002,686	60,002,505

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　2005年２月21日
至　2006年２月20日）</th><th>当事業年度
（自　2006年２月21日
至　2007年２月20日）</th></tr>
<tr><td>――――――――</td><td>１．2007年１月９日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。
　2007年２月21日付をもって普通株式１株を２株に分割する。
(1)　分割により増加する株式数
　普通株式　　60,011,232株
(2)　分割方法
　2007年２月20日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。
(3)　効力発生日
　2007年２月21日
(4)　会社の発行可能株式総数の増加
　2007年２月21日をもって当社定款変更し、会社の発行可能株式総数を160,000,000株増加して320,000,000株に変更いたします。

　当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
405円23銭</td><td>１株当たり純資産額
492円60銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
84円88銭</td><td>１株当たり当期純利益
100円13銭</td></tr></table>
２．当社は、2007年３月20日開催の取締役会において、株式会社ダイヤモンドシティとの間で、当社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。
(1)　結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
①結合当事企業の名称及びその事業の内容
イ.結合企業
名称　　　　イオンモール株式会社(当社)
事業の内容　ショッピングセンター事業及び保険代理店事業
ロ.被結合企業
名称　　　　株式会社ダイヤモンドシティ
事業の内容　ショッピングセンターの賃貸及び管理運営
②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
　当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社である。</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　2005年２月21日 至　2006年２月20日）	当事業年度 （自　2006年２月21日 至　2007年２月20日）
――――――――	③取引の目的を含む取引の概要 イ.取引の目的 　当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。 　この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専業ディベロッパーである当社とダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。 「イオン」は、今後もグループをあげて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ.取引の概要 ・合併の期日 　2007年８月21日 ・合併の方法 　当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、株式会社ダイヤモンドシティは解散いたします。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式１株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 　株式会社ダイヤモンドシティの普通株式１株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 (2)　会計処理の概要 　「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））　三　企業結合に係る会計基準　4　共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。